

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	名古屋医健スポーツ専門学校
設置者名	学校法人滋慶コミュニケーションアート

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・ 通信 制の 場合	実務経験のある 教員等による 授業科目の 単位数	省令で定める 基準単位数	配 置 困 難
医療専門課程	柔道整復科 (昼間Ⅰ部)	夜・ 通信	127	10	
	柔道整復科 (昼間Ⅱ部)	夜・ 通信	127	10	
	鍼灸科 (昼間Ⅰ部)	夜・ 通信	87	10	
	理学療法科 (昼間Ⅰ部)	夜・ 通信	145	10	
	作業療法科 (昼間Ⅰ部)	夜・ 通信	171	10	
	歯科衛生科 (昼間Ⅰ部)	夜・ 通信	89	10	
文化・教養 専門課程	スポーツ科学科 (昼間Ⅰ部)	夜・ 通信	84	7	
	スポーツ科学科 (昼間Ⅱ部)	夜・ 通信	84	7	
	スポーツマネジ メントテクノロ ジー科 (昼間Ⅰ部)	夜・ 通信	192	13	
	プロスポーツト レーナー科(昼間 Ⅰ部)	夜・ 通信	90	10	
	プロスポーツト レーナー科(昼間 Ⅱ部)	夜・ 通信	90	10	
	こども保育科 (昼間Ⅰ部)	夜・ 通信	126	10	

衛生専門課程	食健康テクノロジー科 (昼間Ⅰ部)	夜・通信	171	10	
	農芸テクノロジー科 (昼間Ⅰ部)	夜・通信	228	13	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.nagoya-iken.ac.jp/school/public_info.html

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	名古屋医健スポーツ専門学校
設置者名	学校法人滋慶コミュニケーションアート

1. 理事（役員）名簿の公表方法

https://www.nagoya-iken.ac.jp/school/public_info.html

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	株式会社 取締役会長	2025. 5. 29 ～2029 年定 時評議員会 まで	地域との連携
非常勤	株式会社 代表取締役	2025. 5. 29 ～2029 年定 時評議員会 まで	経営分析
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	名古屋医健スポーツ専門学校
設置者名	学校法人滋慶コミュニケーションアート

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 授業計画は、養成目的と到達目標を鑑み毎年見直しを図っている。見直しにあたっての基準として社会ニーズの変化や年2回開催される教育課程編成委員会の意見等を参考にしている。学生には授業計画を4月にまとめて公表している。	
授業計画書の公表方法	https://www.nagoya-iken.ac.jp/school/public_info.html
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。 (授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 全学科、定期試験(実技、筆記、レポート等)の成績により学修成果の評価を行ない、単位認定している。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 既に全学科 GPA での成績評価基準を用いて、下位 4 分の 1 の学生を割り出している。 評価基準は下記の通り 出席時数 3 分の 2 以上、評価点数 100～90 点 : S(4.0) 合格 出席時数 3 分の 2 以上、評価点数 89～80 点 : A(3.0) 合格 出席時数 3 分の 2 以上、評価点数 79～70 点 : B(2.0) 合格 出席時数 3 分の 2 以上、評価点数 69～60 点 : C(1.0) 合格 出席時数 3 分の 2 以上、評価点数 59～0 点 : F(0.0) 不合格 上記の指標を学生便覧にて学生に公表。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://www.nagoya-iken.ac.jp/school/public_info.html
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 当該学年において、履修すべき学科目のうち、履修を、認定されない学科目（不合格）が 1 科目以上あれば、原則年次修了・卒業できない。 所定の授業日数の 3 分の 1 以上欠席した者は、年次修了又は卒業することができない。 ただし、各学年において欠席日数が出席すべき日数の 3 分の 1 以内であっても、各学科目及び実習にかかる出席時間数が所定の時間に満たない者は、補習を受けなければ年次修了又は卒業することができない。 学校長が授業科目の成績評価及び卒業判定会議の審議の基づき、課程修了の認定を行う。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://www.nagoya-iken.ac.jp/school/public_info.html

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	名古屋医健スポーツ専門学校
設置者名	学校法人滋慶コミュニケーションアート

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.nagoya-iken.ac.jp/school/public_info.html
収支計算書又は損益計算書	https://www.nagoya-iken.ac.jp/school/public_info.html
財産目録	https://www.nagoya-iken.ac.jp/school/public_info.html
事業報告書	https://www.nagoya-iken.ac.jp/school/public_info.html
監事による監査報告（書）	https://www.nagoya-iken.ac.jp/school/public_info.html

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
医療		医療専門課程	柔道整復科 1 年 (昼間Ⅰ部)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3 年	昼	105	66	12	0	0	27
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
30 人		30 人	0 人	8 人	17 人	25 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画は、養成目的と到達目標を鑑み毎年見直しを図っている。見直しにあたっての基準として社会ニーズの変化や年2回開催される教育課程編成委員会の意見等を参考にしている。学生には授業計画を4月に公表している。
成績評価の基準・方法
（概要） 全学科、定期試験（実技、筆記、レポート等）の成績により学修成果の評価を行ない、単位認定している。

卒業・進級の認定基準
(概要) 当該学年において、履修すべき学科目のうち、履修を、認定されない学科目（不合格）が1科目以上あれば、原則年次修了・卒業できない。 所定の授業日数の3分の1以上欠席した者は、年次修了又は卒業することができない。 ただし、各学年において欠席日数が出席すべき日数の3分の1以内であっても、各学科目及び実習にかかる出席時間数が所定の時間に満たない者は、補習を受けなければ年次修了又は卒業することができない。 学校長が授業科目の成績評価及び卒業判定会議の審議の基づき、課程修了の認定を行う。
学修支援等
(概要) 出席管理システムを使用し、担任を中心に出席状況を把握する。長欠者に対しては、担任だけでなく、専門のスクールカウンセラーを含めたスチューデント・サービス・センター（SSC）を開設し全職員で対応している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容)			
(主な学修成果（資格・検定等）)			
(備考)（任意記載事項） ※柔道整復科については、1年生が新課程、2・3年生は旧課程で計上している。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
26 人	3 人	11.5%
(中途退学の主な理由) 意欲の低下、進路変更、経済的理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任制、個別補講の実施、保護者との連携、スクールカウンセラーによる面談		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
医療		医療専門課程	柔道整復科 1 年 (昼間Ⅱ部)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3 年	昼	105	66	12	0	0	27
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
30 人		21 人	0 人	8 人	17 人	25 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画は、養成目的と到達目標を鑑み毎年見直しを図っている。見直しにあたっての基準として社会ニーズの変化や年 2 回開催される教育課程編成委員会の意見等を参考にしている。学生には授業計画を 4 月に公表している。
成績評価の基準・方法
（概要） 全学科、定期試験（実技、筆記、レポート等）の成績により学修成果の評価を行ない、単位認定している。
卒業・進級の認定基準
（概要） 当該学年において、履修すべき学科目のうち、履修を、認定されない学科目（不合格）が 1 科目以上あれば、原則年次修了・卒業できない。 所定の授業日数の 3 分の 1 以上欠席した者は、年次修了又は卒業することができない。 ただし、各学年において欠席日数が出席すべき日数の 3 分の 1 以内であっても、各学科目及び実習にかかる出席時間数が所定の時間に満たない者は、補習を受けなければ年次修了又は卒業することができない。 学校長が授業科目の成績評価及び卒業判定会議の審議の基づき、課程修了の認定を行う。
学修支援等
（概要） 出席管理システムを使用し、担任を中心に出席状況を把握する。長欠者に対しては、担任だけでなく、専門のスクールカウンセラーを含めたスチューデント・サービス・センター（SSC）を開設し全職員で対応している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
(100%) 人	(%) 人	(%) 人	(%) 人

(主な就職、業界等)
(就職指導内容)
(主な学修成果（資格・検定等）)
(備考) (任意記載事項) ※柔道整復科については、1年生が新課程、2・3年生は旧課程で計上している。

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
22 人	3 人	13.6%
(中途退学の主な理由) 意欲の低下、進路変更、経済的理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任制、個別補講の実施、保護者との連携、スクールカウンセラーによる面談		

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
医療		医療専門課程	柔道整復科 2・3 年 (昼間Ⅰ部)		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
3 年	昼	144	122	3	4	0	15	
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数		総教員数	
60 人		49 人	0 人	8 人	17 人		25 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画は、養成目的と到達目標を鑑み毎年見直しを図っている。見直しにあたっての基準として社会ニーズの変化や年 2 回開催される教育課程編成委員会の意見等を参考にしている。学生には授業計画を 4 月に公表している。
成績評価の基準・方法
（概要） 全学科、定期試験（実技、筆記、レポート等）の成績により学修成果の評価を行ない、単位認定している。
卒業・進級の認定基準
（概要） 当該学年において、履修すべき学科目のうち、履修を、認定されない学科目（不合格）が 1 科目以上あれば、原則年次修了・卒業できない。 所定の授業日数の 3 分の 1 以上欠席した者は、年次修了又は卒業することができない。 ただし、各学年において欠席日数が出席すべき日数の 3 分の 1 以内であっても、各学科目及び実習にかかる出席時間数が所定の時間に満たない者は、補習を受けなければ年次修了又は卒業することができない。 学校長が授業科目の成績評価及び卒業判定会議の審議の基づき、課程修了の認定を行う。
学修支援等
（概要） 出席管理システムを使用し、担任を中心に出席状況を把握する。長欠者に対しては、担任だけでなく、専門のスクールカウンセラーを含めたスチューデント・サービス・センター（SSC）を開設し全職員で対応している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
20 人 (100%)	2 人 (10%)	17 人 (85%)	1 人 (5%)

(主な就職、業界等) 接骨院、病院、健康増進施設、スポーツ施設 等
(就職指導内容) 合同企業説明会の開催、履歴書等書類作成指導、面接練習指導
(主な学修成果（資格・検定等）) 柔道整復師
(備考)（任意記載事項） ※柔道整復科については、1年生が新課程、2・3年生は旧課程で計上している。

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
52 人	2 人	3.8%
(中途退学の主な理由) 意欲の低下、進路変更、経済的理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任制、個別補講の実施、保護者との連携、スクールカウンセラーによる面談		

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
医療		医療専門課程	柔道整復科 2・3 年 (昼間Ⅱ部)		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
3 年	昼	144	122	3	4	0	15	
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数		総教員数	
60 人		56 人	0 人	8 人	17 人		25 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画は、養成目的と到達目標を鑑み毎年見直しを図っている。見直しにあたっての基準として社会ニーズの変化や年 2 回開催される教育課程編成委員会の意見等を参考にしている。学生には授業計画を 4 月に公表している。
成績評価の基準・方法
（概要） 全学科、定期試験（実技、筆記、レポート等）の成績により学修成果の評価を行ない、単位認定している。
卒業・進級の認定基準
（概要） 当該学年において、履修すべき学科目のうち、履修を、認定されない学科目（不合格）が 1 科目以上あれば、原則年次修了・卒業できない。 所定の授業日数の 3 分の 1 以上欠席した者は、年次修了又は卒業することができない。 ただし、各学年において欠席日数が出席すべき日数の 3 分の 1 以内であっても、各学科目及び実習にかかる出席時間数が所定の時間に満たない者は、補習を受けなければ年次修了又は卒業することができない。 学校長が授業科目の成績評価及び卒業判定会議の審議の基づき、課程修了の認定を行う。
学修支援等
（概要） 出席管理システムを使用し、担任を中心に出席状況を把握する。長欠者に対しては、担任だけでなく、専門のスクールカウンセラーを含めたスチューデント・サービス・センター（SSC）を開設し全職員で対応している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
10 人 (100%)	1 人 (10%)	6 人 (60%)	3 人 (30%)

(主な就職、業界等) 接骨院、病院、健康増進施設、スポーツ施設 等
(就職指導内容) 合同企業説明会の開催、履歴書等書類作成指導、面接練習指導
(主な学修成果（資格・検定等）) 柔道整復師
(備考)（任意記載事項） ※柔道整復科については、1年生が新課程、2・3年生は旧課程で計上している。

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
55 人	6 人	10.9%
(中途退学の主な理由) 意欲の低下、進路変更、経済的理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任制、個別補講の実施、保護者との連携、スクールカウンセラーによる面談		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
医療		医療専門課程	鍼灸科 (昼間Ⅰ部)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3 年	昼	103	83	0	6	0	14
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
90 人		89 人	1 人	6 人	10 人	16 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画は、養成目的と到達目標を鑑み毎年見直しを図っている。見直しにあたっての基準として社会ニーズの変化や年 2 回開催される教育課程編成委員会の意見等を参考にしている。学生には授業計画を 4 月に公表している。
成績評価の基準・方法
（概要） 全学科、定期試験（実技、筆記、レポート等）の成績により学修成果の評価を行ない、単位認定している。
卒業・進級の認定基準
（概要） 当該学年において、履修すべき学科目のうち、履修を、認定されない学科目（不合格）が 1 科目以上あれば、原則年次修了・卒業できない。 所定の授業日数の 3 分の 1 以上欠席した者は、年次修了又は卒業することができない。 ただし、各学年において欠席日数が出席すべき日数の 3 分の 1 以内であっても、各学科目及び実習にかかる出席時間数が所定の時間に満たない者は、補習を受けなければ年次修了又は卒業することができない。 学校長が授業科目の成績評価及び卒業判定会議の審議の基づき、課程修了の認定を行う。
学修支援等
（概要） 出席管理システムを使用し、担任を中心に出席状況を把握する。長欠者に対しては、担任だけでなく、専門のスクールカウンセラーを含めたスチューデント・サービス・センター（SSC）を開設し全職員で対応している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
19 人 (100%)	0 人 (0%)	17 人 (89.5%)	2 人 (10.5%)

(主な就職、業界等) 鍼灸院、病院、高齢者福祉施設、健康増進施設、スポーツ施設、美容関連施設 等
(就職指導内容) 合同企業説明会の開催、履歴書等書類作成指導、面接練習指導
(主な学修成果（資格・検定等）) はり師 きゅう師
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
80 人	2 人	2.5%
(中途退学の主な理由) 意欲の低下、進路変更、経済的理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任制、個別補講の実施、保護者との連携、スクールカウンセラーによる面談		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
医療		医療専門課程	理学療法科 (昼間Ⅰ部)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3 年	昼	156	114	16	26	0	0
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
120 人		116 人	0 人	6 人	36 人	42 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画は、養成目的と到達目標を鑑み毎年見直しを図っている。見直しにあたっての基準として社会ニーズの変化や年２回開催される教育課程編成委員会の意見等を参考にしている。学生には授業計画を４月に公表している。
成績評価の基準・方法
（概要） 全学科、定期試験（実技、筆記、レポート等）の成績により学修成果の評価を行ない、単位認定している。
卒業・進級の認定基準
（概要） 当該学年において、履修すべき学科目のうち、履修を、認定されない学科目（不合格）が１科目以上あれば、原則年次修了・卒業できない。 所定の授業日数の３分の１以上欠席した者は、年次修了又は卒業することができない。 ただし、各学年において欠席日数が出席すべき日数の３分の１以内であっても、各学科目及び実習にかかる出席時間数が所定の時間に満たない者は、補習を受けなければ年次修了又は卒業することができない。 学校長が授業科目の成績評価及び卒業判定会議の審議の基づき、課程修了の認定を行う。
学修支援等
（概要） 出席管理システムを使用し、担任を中心に出席状況を把握する。長欠者に対しては、担任だけでなく、専門のスクールカウンセラーを含めたスチューデント・サービス・センター（SSC）を開設し全職員で対応している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
25 人 (100%)	0 人 (0%)	24 人 (96%)	1 人 (4%)

(主な就職、業界等) 病院、高齢者福祉施設 等
(就職指導内容) 合同企業説明会の開催、履歴書等書類作成指導、面接練習指導
(主な学修成果（資格・検定等）) 理学療法士
(備考)（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
111 人	7 人	6.3%
(中途退学の主な理由) 意欲の低下、進路変更、経済的理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任制、個別補講の実施、保護者との連携、スクールカウンセラーによる面談		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
医療		医療専門課程	作業療法科 (昼間Ⅰ部)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3 年	昼	133	85	15	33	0	0
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
120 人		63 人	0 人	6 人	24 人	30 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画は、養成目的と到達目標を鑑み毎年見直しを図っている。見直しにあたっての基準として社会ニーズの変化や年2回開催される教育課程編成委員会の意見等を参考にしている。学生には授業計画を4月に公表している。
成績評価の基準・方法
（概要） 全学科、定期試験（実技、筆記、レポート等）の成績により学修成果の評価を行ない、単位認定している。
卒業・進級の認定基準
（概要） 当該学年において、履修すべき学科目のうち、履修を、認定されない学科目（不合格）が1科目以上あれば、原則年次修了・卒業できない。 所定の授業日数の3分の1以上欠席した者は、年次修了又は卒業することができない。 ただし、各学年において欠席日数が出席すべき日数の3分の1以内であっても、各学科目及び実習にかかる出席時間数が所定の時間に満たない者は、補習を受けなければ年次修了又は卒業することができない。 学校長が授業科目の成績評価及び卒業判定会議の審議の基づき、課程修了の認定を行う。
学修支援等
（概要） 出席管理システムを使用し、担任を中心に出席状況を把握する。長欠者に対しては、担任だけでなく、専門のスクールカウンセラーを含めたスチューデント・サービス・センター（SSC）を開設し全職員で対応している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
27人 (100%)	0人 (0%)	26人 (96.3%)	1人 (3.7%)

(主な就職、業界等) 病院、高齢者福祉施設 等
(就職指導内容) 合同企業説明会の開催、履歴書等書類作成指導、面接練習指導
(主な学修成果（資格・検定等）） 作業療法士
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
82 人	8 人	9.8%
(中途退学の主な理由) 意欲の低下、進路変更、経済的理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任制、個別補講の実施、保護者との連携、スクールカウンセラーによる面談		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
医療		医療専門課程	歯科衛生科 (昼間Ⅰ部)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3 年	昼	122	60	18	20	0	24
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
120 人		109 人	0 人	3 人	46 人	49 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画は、養成目的と到達目標を鑑み毎年見直しを図っている。見直しにあたっての基準として社会ニーズの変化や年2回開催される教育課程編成委員会の意見等を参考にしている。学生には授業計画を4月に公表している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 全学科、定期試験(実技、筆記、レポート等)の成績により学修成果の評価を行ない、単位認定している。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 当該学年において、履修すべき学科目のうち、履修を、認定されない学科目（不合格）が1科目以上あれば、原則年次修了・卒業できない。 所定の授業日数の3分の1以上欠席した者は、年次修了又は卒業することができない。 ただし、各学年において欠席日数が出席すべき日数の3分の1以内であっても、各学科目及び実習にかかる出席時間数が所定の時間に満たない者は、補習を受けなければ年次修了又は卒業することができない。 学校長が授業科目の成績評価及び卒業判定会議の審議の基づき、課程修了の認定を行う。	
学修支援等	
（概要） 出席管理システムを使用し、担任を中心に出席状況を把握する。長欠者に対しては、担任だけでなく、専門のスクールカウンセラーを含めたスチューデント・サービス・センター（SSC）を開設し全職員で対応している。	

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
42 人 (100%)	2 人 (4.8%)	38 人 (90.4%)	2 人 (4.8%)

(主な就職、業界等) 歯科医院等
(就職指導内容) 合同企業説明会の開催、履歴書等書類作成指導、面接練習指導
(主な学修成果（資格・検定等）) 歯科衛生士
(備考)（任意記載事項） ※歯科衛生科については、1年生が新課程、2・3年生は旧課程で計上している。

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
118 人	7 人	5.9%
(中途退学の主な理由) 意欲の低下、進路変更、経済的理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任制、個別補講の実施、保護者との連携、スクールカウンセラーによる面談		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養 専門課程	スポーツ科学科 (昼間Ⅰ部)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	114	48	64	2	0	0
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		40 人	0 人	4 人	25 人	29 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画は、養成目的と到達目標を鑑み毎年見直しを図っている。見直しにあたっての基準として社会ニーズの変化や年 2 回開催される教育課程編成委員会の意見等を参考にしている。学生には授業計画を 4 月に公表している。
成績評価の基準・方法
（概要） 全学科、定期試験（実技、筆記、レポート等）の成績により学修成果の評価を行ない、単位認定している。
卒業・進級の認定基準
（概要） 当該学年において、履修すべき学科目のうち、履修を、認定されない学科目（不合格）が 1 科目以上あれば、原則年次修了・卒業できない。 所定の授業日数の 3 分の 1 以上欠席した者は、年次修了又は卒業することができない。 ただし、各学年において欠席日数が出席すべき日数の 3 分の 1 以内であっても、各学科目及び実習にかかる出席時間数が所定の時間に満たない者は、補習を受けなければ年次修了又は卒業することができない。 学校長が授業科目の成績評価及び卒業判定会議の審議の基づき、課程修了の認定を行う。
学修支援等
（概要） 出席管理システムを使用し、担任を中心に出席状況を把握する。長欠者に対しては、担任だけでなく、専門のスクールカウンセラーを含めたスチューデント・サービス・センター（SSC）を開設し全職員で対応している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
44 人 (100%)	4 人 (9.1%)	36 人 (81.8%)	4 人 (9.1%)

(主な就職、業界等)
スポーツジム、フィットネスクラブ、病院、接骨院、スイミングスクール 等 等
(就職指導内容)
合同企業説明会の開催、履歴書等書類作成指導、面接練習指導
(主な学修成果（資格・検定等））
(公財)日本スポーツ協会公認 アスレティックトレーナー
(公財)日本スポーツ協会公認 アシスタントマネージャー
(公財)日本スポーツ協会公認 スポーツリーダー
(公財)健康・体力づくり事業財団 健康運動実践指導者
全米ストレングス&コンディショニング協会 NSCA 認定パーソナルトレーナー
NESTA ジャパン NESTA - PFT(パーソナルフィットネストレーナー)
日本フィットネス協会(JAFA) エアロビックダンスインストラクター
(備考) (任意記載事項)
※スポーツ科学科については、募集停止しているため2年生のみ在籍している。

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
87 人	1 人	1.1%
(中途退学の主な理由)		
意欲の低下、進路変更、経済的理由		
(中退防止・中退者支援のための取組)		
担任制、個別補講の実施、保護者との連携、スクールカウンセラーによる面談		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養 専門課程	スポーツ科学科 (昼間Ⅱ部)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	114	48	64	2	0	0
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		24 人	0 人	4 人	25 人	29 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画は、養成目的と到達目標を鑑み毎年見直しを図っている。見直しにあたっての基準として社会ニーズの変化や年2回開催される教育課程編成委員会の意見等を参考にしている。学生には授業計画を4月に公表している。
成績評価の基準・方法
（概要） 全学科、定期試験（実技、筆記、レポート等）の成績により学修成果の評価を行ない、単位認定している。
卒業・進級の認定基準
（概要） 当該学年において、履修すべき学科目のうち、履修を、認定されない学科目（不合格）が1科目以上あれば、原則年次修了・卒業できない。 所定の授業日数の3分の1以上欠席した者は、年次修了又は卒業することができない。 ただし、各学年において欠席日数が出席すべき日数の3分の1以内であっても、各学科目及び実習にかかる出席時間数が所定の時間に満たない者は、補習を受けなければ年次修了又は卒業することができない。 学校長が授業科目の成績評価及び卒業判定会議の審議の基づき、課程修了の認定を行う。
学修支援等
（概要） 出席管理システムを使用し、担任を中心に出席状況を把握する。長欠者に対しては、担任だけでなく、専門のスクールカウンセラーを含めたスチューデント・サービス・センター（SSC）を開設し全職員で対応している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
36人 (100%)	6人 (16.7%)	22人 (61.1%)	8人 (22.2%)

(主な就職、業界等)
スポーツジム、フィットネスクラブ、病院、接骨院、スイミングスクール 等
(就職指導内容)
合同企業説明会の開催、履歴書等書類作成指導、面接練習指導
(主な学修成果（資格・検定等））
(公財)日本スポーツ協会公認 アスレティックトレーナー
(公財)日本スポーツ協会公認 アシスタントマネージャー
(公財)日本スポーツ協会公認 スポーツリーダー
(公財)健康・体力づくり事業財団 健康運動実践指導者
全米ストレングス&コンディショニング協会 NSCA 認定パーソナルトレーナー
NESTA ジャパン NESTA - PFT(パーソナルフィットネストレーナー)
日本フィットネス協会(JAFA) エアロビクダンズインストラクター
(備考) (任意記載事項)
※スポーツ科学科については、募集停止しているため2年生のみ在籍している。

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
69 人	10 人	14.5%
(中途退学の主な理由)		
意欲の低下、進路変更、経済的理由		
(中退防止・中退者支援のための取組)		
担任制、個別補講の実施、保護者との連携、スクールカウンセラーによる面談		

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士	
文化・教養		文化・教養 専門課程		スポーツマネジメン トテクノロジー科 (昼間Ⅰ部)				○	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数		開設している授業の種類					
				講義	演習	実習	実験	実技	
4 年	昼	232		116	116	0	0	0	
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数		兼任教員数		総教員数	
80 人		31 人	0 人	4 人		25 人		29 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画は、養成目的と到達目標を鑑み毎年見直しを図っている。見直しにあたっての基準として社会ニーズの変化や年 2 回開催される教育課程編成委員会の意見等を参考にしている。学生には授業計画を 4 月に公表している。
成績評価の基準・方法
（概要） 全学科、定期試験（実技、筆記、レポート等）の成績により学修成果の評価を行ない、単位認定している。
卒業・進級の認定基準
（概要） 当該学年において、履修すべき学科目のうち、履修を、認定されない学科目（不合格）が 1 科目以上あれば、原則年次修了・卒業できない。 所定の授業日数の 3 分の 1 以上欠席した者は、年次修了又は卒業することができない。 ただし、各学年において欠席日数が出席すべき日数の 3 分の 1 以内であっても、各学科目及び実習にかかる出席時間数が所定の時間に満たない者は、補習を受けなければ年次修了又は卒業することができない。 学校長が授業科目の成績評価及び卒業判定会議の審議の基づき、課程修了の認定を行う。
学修支援等
（概要） 出席管理システムを使用し、担任を中心に出席状況を把握する。長欠者に対しては、担任だけでなく、専門のスクールカウンセラーを含めたチューデント・サービス・センター（SSC）を開設し全職員で対応している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
7 人 (100%)	0 人 (0%)	6 人 (85.7%)	1 人 (14.3%)

(主な就職、業界等) スポーツ施設 等
(就職指導内容) 合同企業説明会の開催、履歴書等書類作成指導、面接練習指導
(主な学修成果（資格・検定等）) (公財)日本スポーツ協会公認 スポーツリーダー (公財)健康・体力づくり事業財団 健康運動実践指導者 全米ストレングス&コンディショニング協会 NSCA 認定パーソナルトレーナー NESTA ジャパン NESTA - PFT(パーソナルフィットネストレーナー)
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
38 人	4 人	10.5%
(中途退学の主な理由) 意欲の低下、進路変更、経済的理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任制、個別補講の実施、保護者との連携、スクールカウンセラーによる面談		

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士	
文化・教養		文化・教養 専門課程		プロスポーツトレー ナー科 (昼間Ⅰ部)		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数		開設している授業の種類					
				講義	演習	実習	実験	実技	
3 年	昼	174		76	98	0	0	0	
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数		兼任教員数		総教員数	
30 人		28 人	0 人	4 人		25 人		29 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画は、養成目的と到達目標を鑑み毎年見直しを図っている。見直しにあたっての基準として社会ニーズの変化や年2回開催される教育課程編成委員会の意見等を参考にしている。学生には授業計画を4月に公表している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 全学科、定期試験(実技、筆記、レポート等)の成績により学修成果の評価を行ない、単位認定している。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 当該学年において、履修すべき学科目のうち、履修を、認定されない学科目（不合格）が1科目以上あれば、原則年次修了・卒業できない。 所定の授業日数の3分の1以上欠席した者は、年次修了又は卒業することができない。 ただし、各学年において欠席日数が出席すべき日数の3分の1以内であっても、各学科目及び実習にかかる出席時間数が所定の時間に満たない者は、補習を受けなければ年次修了又は卒業することができない。 学校長が授業科目の成績評価及び卒業判定会議の審議の基づき、課程修了の認定を行う。	
学修支援等	
（概要） 出席管理システムを使用し、担任を中心に出席状況を把握する。長欠者に対しては、担任だけでなく、専門のスクールカウンセラーを含めたチューデント・サービス・センター（SSC）を開設し全職員で対応している。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)

(主な就職、業界等)
(就職指導内容)
(主な学修成果（資格・検定等）)
(備考) (任意記載事項) ※プロスポーツトレーナー科については、2026 年度開設のため卒業生はいない。

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
人	人	%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士	
文化・教養		文化・教養 専門課程		プロスポーツトレー ナー科 (昼間Ⅱ部)		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数		開設している授業の種類					
				講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼	174		76	98	0	0	0	
学生総定員数		学生実員	うち留学生数		専任教員数		兼任教員数		総教員数
30人		28人	0人		4人		25人		29人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画は、養成目的と到達目標を鑑み毎年見直しを図っている。見直しにあたっての基準として社会ニーズの変化や年2回開催される教育課程編成委員会の意見等を参考にしている。学生には授業計画を4月に公表している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 全学科、定期試験(実技、筆記、レポート等)の成績により学修成果の評価を行ない、単位認定している。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 当該学年において、履修すべき学科目のうち、履修を、認定されない学科目（不合格）が1科目以上あれば、原則年次修了・卒業できない。 所定の授業日数の3分の1以上欠席した者は、年次修了又は卒業することができない。 ただし、各学年において欠席日数が出席すべき日数の3分の1以内であっても、各学科目及び実習にかかる出席時間数が所定の時間に満たない者は、補習を受けなければ年次修了又は卒業することができない。 学校長が授業科目の成績評価及び卒業判定会議の審議の基づき、課程修了の認定を行う。	
学修支援等	
（概要） 出席管理システムを使用し、担任を中心に出席状況を把握する。長欠者に対しては、担任だけでなく、専門のスクールカウンセラーを含めたチューデント・サービス・センター（SSC）を開設し全職員で対応している。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)

(主な就職、業界等)
(就職指導内容)
(主な学修成果（資格・検定等）)
(備考)（任意記載事項） ※プロスポーツトレーナー科については、2026 年度開設のため卒業生はいない。

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
人	人	%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養 専門課程	こども保育科 (昼間Ⅰ部)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3 年	昼	166	73	78	15	0	0
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60 人		27 人	0 人	3 人	22 人	25 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画は、養成目的と到達目標を鑑み毎年見直しを図っている。見直しにあたっての基準として社会ニーズの変化や年 2 回開催される教育課程編成委員会の意見等を参考にしている。学生には授業計画を 4 月に公表している。
成績評価の基準・方法
（概要） 全学科、定期試験（実技、筆記、レポート等）の成績により学修成果の評価を行ない、単位認定している。
卒業・進級の認定基準
（概要） 当該学年において、履修すべき学科目のうち、履修を、認定されない学科目（不合格）が 1 科目以上あれば、原則年次修了・卒業できない。 所定の授業日数の 3 分の 1 以上欠席した者は、年次修了又は卒業することができない。 ただし、各学年において欠席日数が出席すべき日数の 3 分の 1 以内であっても、各学科目及び実習にかかる出席時間数が所定の時間に満たない者は、補習を受けなければ年次修了又は卒業することができない。 学校長が授業科目の成績評価及び卒業判定会議の審議の基づき、課程修了の認定を行う。
学修支援等
（概要） 出席管理システムを使用し、担任を中心に出席状況を把握する。長欠者に対しては、担任だけでなく、専門のスクールカウンセラーを含めたスチューデント・サービス・センター（SSC）を開設し全職員で対応している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
19 人 (100%)	0 人 (0%)	19 人 (100%)	0 人 (0%)

(主な就職、業界等) 保育園、幼稚園、企業内保育園
(就職指導内容) 合同企業説明会の開催、履歴書等書類作成指導、面接練習指導
(主な学修成果（資格・検定等）) 保育士資格、幼稚園教諭2種免許状、幼児体育指導者、社会福祉主事任用資格 レクリエーションインストラクター、キャンプインストラクター
(備考)（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
41 人	3 人	7.3%
(中途退学の主な理由) 意欲の低下、進路変更、経済的理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任制、個別補講の実施、保護者との連携、スクールカウンセラーによる面談		

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士	
衛生		衛生専門課程		食健康テクノロジー 科 (昼間Ⅰ部)		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数		開設している授業の種類					
				講義	演習	実習	実験	実技	
3年	昼	171		44	127	0	0	0	
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数		兼任教員数		総教員数	
120人		49人	0人	3人		50人		53人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画は、養成目的と到達目標を鑑み毎年見直しを図っている。見直しにあたっての基準として社会ニーズの変化や年2回開催される教育課程編成委員会の意見等を参考にしている。学生には授業計画を4月に公表している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 全学科、定期試験（実技、筆記、レポート等）の成績により学修成果の評価を行ない、単位認定している。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 当該学年において、履修すべき学科目のうち、履修を、認定されない学科目（不合格）が1科目以上あれば、原則年次修了・卒業できない。 所定の授業日数の3分の1以上欠席した者は、年次修了又は卒業することができない。 ただし、各学年において欠席日数が出席すべき日数の3分の1以内であっても、各学科目及び実習にかかる出席時間数が所定の時間に満たない者は、補習を受けなければ年次修了又は卒業することができない。 学校長が授業科目の成績評価及び卒業判定会議の審議の基づき、課程修了の認定を行う。	
学修支援等	
（概要） 出席管理システムを使用し、担任を中心に出席状況を把握する。長欠者に対しては、担任だけでなく、専門のスクールカウンセラーを含めたチューデント・サービス・センター（SSC）を開設し全職員で対応している。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)

(主な就職、業界等)
(就職指導内容)
(主な学修成果（資格・検定等）)
(備考) (任意記載事項) ※食健康テクノロジー科については、2024 年開設のため卒業生はいない。

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
28 人	1 人	3.6%
(中途退学の主な理由) 意欲の低下		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任制、個別補講の実施、保護者との連携、スクールカウンセラーによる面談		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
衛生		衛生専門課程	農芸テクノロジー科 (昼間Ⅰ部)		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4 年	昼	228	38	190	0	0	0
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		8 人	0 人	3 人	13 人	16 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画は、養成目的と到達目標を鑑み毎年見直しを図っている。見直しにあたっての基準として社会ニーズの変化や年 2 回開催される教育課程編成委員会の意見等を参考にしている。学生には授業計画を 4 月に公表している。
成績評価の基準・方法
（概要） 全学科、定期試験（実技、筆記、レポート等）の成績により学修成果の評価を行ない、単位認定している。
卒業・進級の認定基準
（概要） 当該学年において、履修すべき学科目のうち、履修を、認定されない学科目（不合格）が 1 科目以上あれば、原則年次修了・卒業できない。 所定の授業日数の 3 分の 1 以上欠席した者は、年次修了又は卒業することができない。 ただし、各学年において欠席日数が出席すべき日数の 3 分の 1 以内であっても、各学科目及び実習にかかる出席時間数が所定の時間に満たない者は、補習を受けなければ年次修了又は卒業することができない。 学校長が授業科目の成績評価及び卒業判定会議の審議の基づき、課程修了の認定を行う。
学修支援等
（概要） 出席管理システムを使用し、担任を中心に出席状況を把握する。長欠者に対しては、担任だけでなく、専門のスクールカウンセラーを含めたスチューデント・サービス・センター（SSC）を開設し全職員で対応している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)

(主な就職、業界等)
(就職指導内容)
(主な学修成果（資格・検定等）)
(備考) (任意記載事項) ※農芸テクノロジー科については、2024 年開設のため卒業生はいない。

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
10 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由) 意欲の低下、進路変更、経済的理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任制、個別補講の実施、保護者との連携、スクールカウンセラーによる面談		

②学校単位の情報

a) 「学生納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考(任意 記載事項)
柔道整復科	250,000 円	950,000 円	400,000 円	
鍼灸科	250,000 円	900,000 円	400,000 円	
理学療法科	250,000 円	900,000 円	540,000 円	
作業療法科	250,000 円	900,000 円	540,000 円	
歯科衛生科	250,000 円	700,000 円	410,000 円	
プロスポーツトレーナー科	150,000 円	800,000 円	450,000 円	
スポーツマネジメント テクノロジー科	150,000 円	850,000 円	500,000 円	
こども保育科	150,000 円	600,000 円	410,000 円	
食健康テクノロジー科	150,000 円	800,000 円	550,000 円	
修学支援(任意記載事項)				

b) 学校評価

自己点検評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.nagoya-iken.ac.jp/school/public_info.html		
第三者評価の基本方針(実施方法・体制) 卒業生代表、保護者代表、近隣関係者、高等学校関係者とともに、業界関係者により構成される学校関係者評価委員会を組織し、この委員会が行なった自己点検、自己評価の内容を通し、学校運営の改善に活かすことを方針としている。 評価項目としては下記とする。 ・教育理念、目的、育成人材像について・学校運営について・教育活動について ・教育成果について・学生支援について・教育環境について ・学生募集と受け入れについて・財務について・法令等の遵守について ・社会貢献について		
第三者評価の委員		
所属	任期	種別
栄学区区政協力委員会	2026. 4. 1～2028. 3. 31	地域関係者
卒業生代表(柔道整復師)	2026. 4. 1～2028. 3. 31	卒業生代表
在校生保護者	2026. 4. 1～2028. 3. 31	保護者代表
愛知県立大府東高等学校	2026. 4. 1～2028. 3. 31	高等学校関係者
公益社団法人 愛知県柔道整復師会	2026. 4. 1～2028. 3. 31	業界関係者

一般社団法人 愛知県鍼灸師会	2026. 4. 1～2028. 3. 31	業界関係者
公益財団法人 愛知県スポーツ協会	2026. 4. 1～2028. 3. 31	業界関係者
公益社団法人 愛知県理学療法士会	2026. 4. 1～2028. 3. 31	業界関係者
一般社団法人 愛知県作業療法士会	2026. 4. 1～2028. 3. 31	業界関係者
公益社団法人 愛知県歯科衛生士会	2026. 4. 1～2028. 3. 31	業界関係者
公益社団法人 愛知県私立幼稚園連盟	2026. 4. 1～2028. 3. 31	業界関係者
一般社団法人 愛知県調理師会	2026. 4. 1～2028. 3. 31	業界関係者
第三者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.nagoya-iken.ac.jp/school/public_info.html		
(備考)		
第三者評価未実施（実施時期未定）		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.nagoya-iken.ac.jp/school/public_info.html
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H123310000623
学校名（〇〇大学 等）	名古屋医健スポーツ専門学校
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人滋慶コミュニケーションアート

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		206人（ 20 ）人	193人（ 12 ）人	212人（ 21 ）人
内 訳	第Ⅰ区分	49人	47人	
	（うち多子世帯）	（ ー ）	（ ー ）	
	第Ⅱ区分	25人	17人	
	（うち多子世帯）	（ ー ）	（ ー ）	
	第Ⅲ区分	16人	21人	
	（うち多子世帯）	（ ー ）	（ ー ）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	43人	41人	
	区分外（多子世帯）	73人	67人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ 0 ）人
合計（年間）				212人（ 21 ）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	—	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当)	0人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	—	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0人	0人	—
計	—	0人	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	0人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	0人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	—	0人	0人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	—	0人	—
計	—	0人	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。